



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4218 URL <https://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 泰彦

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	22,285	4.4	1,630	6.6	1,683	8.6	972	17.5
2019年3月期第2四半期	23,316	3.9	1,745	24.0	1,841	23.3	1,178	23.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 947百万円 (18.6%) 2019年3月期第2四半期 1,164百万円 (25.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	46.93	
2019年3月期第2四半期	56.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	59,199	36,641	61.9	1,768.29
2019年3月期	60,329	36,480	60.5	1,760.54

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 36,641百万円 2019年3月期 36,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		38.00	38.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	1.9	3,800	3.1	3,900	1.0	2,600	18.6	125.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 10「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	20,738,006 株	2019年3月期	20,738,006 株
2020年3月期2Q	16,658 株	2019年3月期	16,653 株
2020年3月期2Q	20,721,352 株	2019年3月期2Q	20,721,377 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などの通商問題や日韓情勢の悪化、および2019年10月の消費税増税による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、2019年度より新たな「ニチバングループの理念」を策定するとともに、快適な生活を支える価値を創出し続け、グローバルに貢献する企業を目指した『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて、その基盤を構築するための新中期経営計画【ISHIZUE 2023 ～SHINKA・変革～】を進めております。

売上高は、日韓情勢の悪化によるメディカル事業のインバウンド需要の鈍化や、米中貿易摩擦などに起因する企業心理の冷え込みによるテープ事業の需要低迷により、前年同期比4.4%減の222億8千5百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、テレビCMをはじめ販売促進活動による費用が増加したことや、BCP対応や最適生産体制を目的として物流拠点を再編したことによる移送費等も増加したことにより、販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期比6.6%減の16億3千万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少により、前年同期比8.6%減の16億8千3百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらの影響により、前年同期比17.5%減の9億7千2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンによる経営統合協議が開始されるなど業界再編の先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ[®]”シリーズの売上は、認知拡大を目的とした「ケアリーヴ[®]治す力[®]」のテレビCMや「ニチバンのケアリーヴ[®]イチバン選手権キャンペーン」を実施し、前年を上回りました。しかし、鎮痛消炎剤“ロイヒつぼ膏[®]”シリーズの売上は、日韓情勢の悪化にともなうインバウンド需要の急激な低迷により、前年を大きく下回りました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向により、衛生材消耗品に対するコスト要求は依然として高く、厳しい販売環境でありました。

このような状況のなか、止血等に用いられる穿刺部被覆保護用絆創膏“セサブリック[®]”シリーズの売上は、好調に推移いたしました。また、極低刺激性テープ“スキナゲート[®]”シリーズについては、従来品と比べ入数を半分にしたスモールパックや粘着性布伸縮包帯「スキナゲート[®]ガチット」・全方向伸縮性粘着包帯「スキナゲート[®]ピタット」を新発売したほか、既存製品の売上も前年を上回りました。しかし、フィールド全体としての売上は前年を下回りました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業全体（海外事業を含む）の売上高は104億1千1百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は27億7千6百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

テープ事業

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、消費税増税前の駆け込み需要は見られず、米中貿易摩擦などの通商問題や日韓情勢悪化に対する警戒感から企業心理が一段と冷え込み、オフィス向け・学校学童向け需要ともに減少を続けており、厳しい販売環境でありました。

このような状況のなか、注力しているキッチン雑貨ブランド“ディアキチ[®]ワザアリ[®]テープ”シリーズの売上は、販売促進活動を全国の雑貨店や大型スーパーに対し行ってまいりましたが、需要が伸び悩み、前年を下回りました。「セロテープ[®]」の売上は、「セロテープ[®]小巻カッターつきくまっすぐ切れるタイプ[>]」など付加価値のある製品を大手チェーンに対し販売活動を進めてまいりましたが、前年を下回りました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、米中貿易摩擦や中国経済の減速に対する警戒感、世界的な半導体需要の減少を背景に設備投資の先送りが出始め、全体として厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、消費税増税にともなう新車販売の駆け込み需要やオリンピックによる建設需要の高まりにより、自動車産業や建築業界向けの塗装マスキングテープ製品の売上については、好調に推移いたしました。包装用テープの売上は、消費税増税前の駆け込み需要は大きく見られず、依然として需要の回復も鈍く、前年を下回りました。また、食品結束用「たばねら[®]テープ」の売上も、台風など自然災害による青果物などへの影響があり、前年を下回りました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体（海外事業を含む）の売上高は118億7千4百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は6億9千3百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

なお、海外事業におきましては、アジアおよび欧州を重点取り組み地域としておりますが、日韓情勢の悪化、中国経済の減速や香港での市民デモなど販売環境の先行きの不透明な状況が続いております。このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ[®]”や止血製品“セサブリック[®]”シリーズなどのメディカル事業製品と、「Panfix[®]セルローステープ」や塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品の販売チャネルの構築と製品育成に注力し、マーケティング活動および地域需要に対応した製品開発を進めております。また、ドイツのデュッセルドルフ駐在員事務所にて、欧州地域での販売事業の拡大および成長戦略を推進するため、情報収集と市場調査を実施するとともに、タイ・バンコクの販売子会社NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD.にて、さらに大きな需要が見込めるASEAN（アセアン）地域へ高機能救急絆創膏“ケアリーヴ[®]”シリーズの販売拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億2千9百万円減少し、591億9千9百万円となりました。流動資産は5億7千1百万円の減少、固定資産は5億5千8百万円の減少となりました。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金の減少等によるものです。また、固定資産の減少は、減価償却による有形固定資産の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ12億9千万円減少し、225億5千8百万円となりました。流動負債は、33億8百万円の減少、固定負債は、20億1千7百万円の増加となりました。

流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金の減少等によるものです。また、固定負債の増加は、借り換えによる長期借入金の増加等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億6千万円増加し、366億4千1百万円となりました。これは利益剰余金の増加等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ15億2千9百万円（19.6%）増加し、93億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億4千7百万円（4.5%）増加し、34億6千6百万円となりました。これは主に仕入債務の減少、未払消費税の減少はあったものの、売上債権が大きく減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ25億3千7百万円（69.9%）減少し、10億9千2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ9億2千9百万円増加し、8億4千4百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想については、2019年10月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はございません。

なお、本業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,228	9,758
受取手形及び売掛金	12,497	10,872
電子記録債権	3,130	2,727
商品及び製品	4,412	4,618
仕掛品	1,782	1,784
原材料及び貯蔵品	1,708	1,711
その他	671	388
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,430	31,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,306	10,284
機械装置及び運搬具（純額）	8,447	8,068
その他（純額）	3,645	3,475
有形固定資産合計	22,399	21,827
無形固定資産	333	303
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,167	5,209
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	5,165	5,209
固定資産合計	27,899	27,340
資産合計	60,329	59,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438	4,252
電子記録債務	5,978	5,686
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払法人税等	496	514
賞与引当金	1,149	1,195
役員賞与引当金	79	38
固定資産撤去費用引当金	-	64
資産除去債務	-	84
その他	3,319	2,316
流動負債合計	17,462	14,154
固定負債		
長期借入金	-	2,000
役員退職慰労引当金	95	86
退職給付に係る負債	2,800	2,909
固定資産撤去費用引当金	-	65
長期預り保証金	3,001	3,012
資産除去債務	309	168
その他	178	162
固定負債合計	6,386	8,404
負債合計	23,848	22,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	25,570	25,755
自己株式	△15	△15
株主資本合計	35,193	35,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	223
為替換算調整勘定	△65	△49
退職給付に係る調整累計額	1,113	1,088
その他の包括利益累計額合計	1,287	1,262
純資産合計	36,480	36,641
負債純資産合計	60,329	59,199

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	23,316	22,285
売上原価	15,736	14,609
売上総利益	7,579	7,675
販売費及び一般管理費	5,834	6,045
営業利益	1,745	1,630
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	77	62
その他	37	41
営業外収益合計	126	115
営業外費用		
支払利息	25	21
コストキャップ保証料	-	26
その他	3	14
営業外費用合計	29	62
経常利益	1,841	1,683
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	37	0
受取保険金	124	-
特別利益合計	162	0
特別損失		
固定資産除売却損	28	43
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	175
土壤汚染対策費用	213	-
特別損失合計	241	218
税金等調整前四半期純利益	1,762	1,465
法人税等	583	493
四半期純利益	1,178	972
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,178	972

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,178	972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△16
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	△18	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	16
その他の包括利益合計	△14	△24
四半期包括利益	1,164	947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,164	947
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,762	1,465
減価償却費	1,152	1,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△1
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	25	21
受取保険金	△124	-
固定資産除売却損益 (△は益)	28	43
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	175
土壌汚染対策費用	213	-
売上債権の増減額 (△は増加)	296	2,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290	△210
未収入金の増減額 (△は増加)	606	405
仕入債務の増減額 (△は減少)	470	△477
未払費用の増減額 (△は減少)	△291	11
未払消費税の増減額 (△は減少)	22	△699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△8
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△56	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	70
その他	△13	△98
小計	3,892	3,916
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△25	△21
保険金の受取額	124	-
法人税等の支払額	△683	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,318	3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298	△298
定期預金の払戻による収入	298	298
有形固定資産の取得による支出	△3,605	△829
有形固定資産の除却による支出	△18	△49
資産除去債務の履行による支出	-	△57
無形固定資産の取得による支出	△34	△52
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
その他	28	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,630	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	-
短期借入金の返済による支出	△1,000	-
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	△2,000
リース債務の返済による支出	△87	△58
配当金の支払額	△827	△785
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225	1,529
現金及び現金同等物の期首残高	7,963	7,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,738	9,352

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,816	12,499	23,316	—	23,316
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	60	60	120	△120	—
計	10,877	12,559	23,437	△120	23,316
セグメント利益	2,880	526	3,407	△1,662	1,745

(注) 1. セグメント利益の調整額1,662百万円には、セグメント間取引消去120百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用1,541百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,411	11,874	22,285	—	22,285
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	57	48	106	△106	—
計	10,469	11,922	22,391	△106	22,285
セグメント利益	2,776	693	3,470	△1,839	1,630

(注) 1. セグメント利益の調整額1,839百万円には、セグメント間取引消去106百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用1,733百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。